

議会だより 89号

Report of City Assembly

2026年4月発行
(令和8年)

議会報告会

みなさんのアイデアや思いをありがとうございました

引田地区 つばさ交流センター



白鳥地区 東かがわ市交流プラザ



議会報告会で出た意見はこちら

P14



大内地区 ひとの駅さんぼんまつ

令和8年 第1回臨時会

令和8年1月28日開会

報告1件、承認1件、議案1件が提出されました。
議案第1号は予算審査特別委員会に付託されました。

令和8年 第2回定例会

3月2日～23日開会

報告5件、条例5件、補正予算5件、当初予算5件、その他4件、人事2件、発議1件の
合計27件が提出されました。

議案第6号、第11～15号は、予算審査特別委員会に付託されました。
委員会に付託された議案を除く主な内容を紹介します。

○財産の譲渡 (議案第19号)

町田自治会が防災倉庫等用地として管理している町田87番7について、同自治会に無償で譲渡することについて可決しました。

○東かがわ市監査委員の選任 (議案第20号)

三好良治氏の任期が令和8年5月13日をもって満了することから、新たに久保勝彦氏を選任することについて同意しました。

○人権擁護委員の推薦 (諮問第1号)

河合千津子氏の任期が令和8年6月30日をもって満了することから、新たに鍋井恵美氏を推薦することについて同意しました。

○市議会会議規則の一部を改正 (発議第1号)

本会議等の表決において「押しボタンを用いた記名投票」を加えるなどの改正を行いました。

議案に対する質疑

○特定乳児等通園支援事業の運営 に関する基準について (議案第5号)

問 本条例の定義はどのような基準に基づいているのか。

答 子ども・子育て支援法に基づき、特定乳児等通園支援事業者が本条例で定める基準を満たしていることを市が確認し、特定した施設において行う乳児等通園支援事業のことで、令和8年度は、大内こども園で実施する予定である。

問 第5条の「利用の申込みを受けたときは、正当な理由がなければこれを拒んではならない」とあるが、正当な理由とはどのようなことか。

答 主に4つである。1つ目は施設の利用定員を超過するとき、2つ目は発表会、遠足等行事がある日について通常の職員の配置基準が維持できないとき、3つ目は直前のキャンセルや利用料の滞納が頻繁に続くとき、4つ目は特別な配慮が必要な子どもの受入れも可能であるため、安全の確保等の必要な体制整備に時間を要するとき。

部の者による評価を受けて」とあるが、「定期的に外部の者」とは具体的にどのような者か。

答 公立認定こども園では、園長、所長経験者や元主任児童委員、地域の方等から構成される学校関係者評価委員等6名による学校評価委員会を学期ごとに年3回開催し、評価や御提言等を頂いている。本事業についても、その委員会で評価を受ける予定としている。

令和8年 第1回臨時会

開催日 令和8年1月28日

(報告第1号)

専決処分した令和6・7年度とらまる公園体育館改修工事における契約金額の追加について報告がありました。

(承認第1号)

専決処分した衆議院の解散に伴う選挙関連経費の補正について承認しました。

総務建設経済常任委員会

○開会中の委員会

調査実施日 令和8年3月17日

シティプロモーションロゴマークについて

令和8年度から東かがわ市シティプロモーション戦略を推進するにあたり、本市の魅力象徴し、市民と目指すべき姿を共有するためのブランドメッセージ及びロゴマークを策定した。本市は、人口減少や若年層の流失という大きな課題に直面する中、市外への情報発信、また、何よりも市民が自らのまちに愛着と誇りを持つことが重要であると考え戦略を作成した。進学や就職で本市を離れた若者たちが胸を張って東かがわ市出身ですと言えるまち、いつでも安心して帰ってこられるまちを目指すため、ロゴとメッセージを策定している。ブランドメッセージ「ただいま 手袋のまち」については、日本一のシェアを誇る地場産業である「手袋」という言葉を軸に、本市に住む人、帰って来た人、初めて訪れる人、誰もが温か

さと安心感に包まれ、自然に「ただいま」と言いたくなるようなまちでありたいという願いを込めて決定した。

ロゴマークについては、手袋を中心に、ブリ、牡蠣、和三盆、桜、波といったモチーフを取り入れているとの説明を受け、質疑を行った。

問 メッセージは「手袋」だけを使用しているが、ロゴマークは、なぜ様々な物が載っているのか。

答 メッセージの手袋は日本一の生産量であり、本市を代表する重要な地域資源であることは間違いなく、ロゴマークについては、産業、食文化など多様な価値を集合体として表している。

問 6個のモチーフは、歴史がある物と新しい物が一体となっているがそれはどういう意味合いか。

答 市民アンケートで、東かがわ市をイメージしたときに、ADOMILK（アドミルク）、和三盆、ブリがあった。桜は、東かがわの木でもあるので入れている。

予算審査特別委員会

第1回臨時会において付託された議案の主な審査の内容は次のとおりである。

議案第1号

令和7年度東かがわ市一般会計補正予算（第7号）

審査日 令和8年1月28日

物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するため、次の2事業を実施する。

○ひとり親世帯生活支援特別給付金事業

低所得のひとり親世帯に対し、児童1人当たり2万円を支給する。

○物価高騰対策給付金事業

物価高対応子育て応援手当支給事業の対象者を除く市民に対して1人当たり1万円を支給する。

主な質疑の内容は次のとおりである。

問 プッシュユ型の場合、誰に案内を送るのか。

答 マイナンバーカードに公金受

取口座を登録しているか確認し、世帯主に対して案内を送る。

問 世帯主に支給するとあるが、家族がマイナンバーカードを持っていない場合はどうするのか。

答 世帯主がマイナンバーカードを登録しておけば、全員分振り込む。

問 マイナンバーカードを申請中の方は、プッシュユ型と申請型どちらになるのか。

答 3月31日までにマイナ口座の登録が完了していれば、プッシュユ型で支給できると考えている。

問 申請は、いつまでを期限として定めているか。

答 国への報告もあり、12月31日までの申請について支給を考えている。

以上、慎重に審査した結果、原案どおり可決した。

第2回定例会において付託された議案の主な審査の内容は次のとおりである。

審査日 令和8年3月5日
3月6日

補正予算

議案第6号

令和7年度東かがわ市一般会計補正予算(第8号)について

9億3,616万3千円減額し、199億7,881万1千円とするもの

【財務課】

問 テレビ受信料減額の理由は、台数精査による。

【危機管理課】

問 消防車両の納品遅れは計画不足が原因では。

答 ベースとなる車両がモデルチェンジがあるなど入ってこないため予定どおり進んでいない。

問 大川広域行政消防の負担金減額の内容は何か。

答 高規格救急自動車整備事業が精算見込みで減額となった。

問 防犯灯減額の理由は。

答 当初30基の予定が、実際は約10基となったため。

【地域創生課】

問 ふるさと納税減少の要因は何か。

答 制度改正や返礼品の価格競争の影響を受けたため。

問 地域おこし協力隊の住宅家賃補助金の減額理由は。

答 採用が11月開始で対象月が減少したこと、上限額より安価な家賃で居住しているため。

【農林水産課】

問 防災ため池事業の減額について、準備不足だったのか。また他の場所を行うというのとはできなかったのか。

答 受益地の再確認と事業内容の見直し、管理者の意向や通信環境の影響から廃止した。また、水利組合の代表と意向がまとまらなかったのはあるが、今後は、順次調整をしながら進めていく予定である。

【福祉課】

問 社協への補助金減額の内容は何か。

答 自主事業が増収し、補助金対象者の人件費に充当したこと、また、育児休業取得及び正規職員の採用がないことによる人件費の未執行である。

【こども家庭課】

問 母子保健事業の大幅な減額がある。どういうふうに取り組んだら満額使えるようになるか。

答 減額は実績を基に積算した結果である。今後はPRを強化していきたいと考えている。

【長寿保健課】

問 敬老事業が減額となった理由は何か。

答 委託業者の見積りをとった結果、当初予算より減となったため。

【環境衛生課】

問 共同墓地整備事業補助金が減額となった理由は。

答 申請がなく減額となった。

【教育総務課】

問 給食配送車の納期遅れの影響と納車予定はどうか。

答 予備車があるので支障はない。令和8年8月に納車予定である。

問 特別支援員謝礼が減額となった要因は。

答 人が見つからなかったことと、短時間の勤務の方が多かったため。

【保育教育課】

問 私立認定こども園の運営委託料の減額の要因は何か。

答 在園児の減少と職員減により加算費目が取れなくなったことに

よる。

【生涯学習課】

問 芸術活動助成事業助成金の減額の理由は何か。

答 一般財団法人地域創造への補助金申請が不採択となったため。

以上、慎重に審査をした結果、原案どおり可決した。

当初予算

議案第11〜15号

令和8年度予算について

【人権推進課】

問 人権対策費の職員給与が増えている要因は。

答 昇給による給与増額である。

【総務課】

問 統計調査事業の経済センサス活動調査の内容は。

答 市内全ての事業所、企業を対象とした統計調査である。

問 知事選挙の投票所を9か所減らすことでどの程度予算は減るか。

答 統廃合により、移動支援など新しい取組にも予算計上するため削減効果の見直しはできていない。

【財務課】

問 公共施設個別施設計画更新委託料の具体的な内容は。

答 現在の計画を見直し、令和9年以降10年間の方針をまとめていく。

問 告知放送端末の耐用年数及び保守契約の内容は。

答 すでに法定耐用年数は終了している。保守契約内容はサーバーや放送用機器のメンテナンスである。

【戦略情報課】

問 シティプロモーションの周知はどのように行うのか。

答 ロゴマークを含め、市のホームページ、広報、名刺、名札などで広く周知していく。

【危機管理課】

問 新設された自主防災組織活性化補助金は、複数の機材等を一括して申請しても対象となるのか。

答 対象となる。

問 今年度に引き続き、来年度もハザードマップを作成するのか。

答 南海トラフの被害想定見直しに対応して更新する予定。

問 簡易ベッドとトイレ用テナントの購入予定台数と保管場所は。

答 ベッド133台、トイレテン

ト52台を予定、市内9か所の備蓄倉庫に分散備蓄する。

【地域創生課】

問 イベント実施支援補助金の予算2,000万の枠内で精査して追加計上しないのか。

答 追加はしないと考えている。

【農林水産課】

問 引田漁村センターの指定管理についてはどのような状況か。

答 赤潮の検査が主要な目的で使用しており、今後については漁協と協議を行っていく。

【建設課】

問 地図修正事業補助金の内容は。

答 地籍調査事業により修正登記を行った者に対して補助金を支給するもの。

【都市整備課】

問 老朽住宅撤去工事とあるが、どこが該当するのか。

答 横内下第1、松崎、栄、水入、中筋南の5団地である。

【長寿保健課】

問 国民健康保険事業の総額で昨年より3,500万円少ない予算計上だが、主な要因は何か。

答 被保険者の減で、一般療養給付費が減っているため。

問 75歳以上の敬老記念品事業の

予算が計上されていないがなぜか。

答 これまで実施してきた事業内容では敬老の目的が果たせていないと判断したため。

問 大川広域行政組合老人ホーム運営費の負担金増の要因は。

答 高圧受電設備の取替えと人件費の増によるものである。

【こども家庭課】

問 親子交流支援事業の内容は。

答 家庭裁判所で調停合意をしている方で、取決めについて自分達で実施できない場合に第三者が介入し面会交流の支援を行うもの。

問 母子保健事業の健康管理システム委託料の内容と増額の理由は何か。

答 国に報告する帳票のレイアウト変更に対応するためのシステム改修である。

【環境衛生課】

問 ごみ袋の販売委託料の内容は。

答 商工会が行う販売とりまとめ事務に対する委託料である。

問 伊座地区の観測井戸等で行っている水質検査の内容について。

答 毎年1回5か所で行っており、バイパス工事の完了までというめどを付け実施している。

【教育総務課】

問 給食費の無償化により、給食の質や量の低下や食育に影響はないか。

答 そうならないような制度設計をしている。子どもたちが食に関する感謝の気持ちを忘れないよう食育に取り組んでいく。

問 土曜日授業の教員の負担への配慮はどうか。

答 部活動地域展開など中学校教員の働き方改革も進めており、一つの区切りとなる令和9年度に向けて小学校教員の負担について軽減を図っていく。

【生涯学習課】

問 各公民館のLED化はどのように考えているか。

答 3公民館のうち、大内は対応済み、引田は庁舎と併せて検討、誉水は予定していない。

問 パペットランドの指定管理料など維持費をどう考えているか。

答 人形劇以外のイベントも可能なので、修学旅行生向けなど、宣伝をしていきたい。

以上、2日間にわたる審査の結果、原案どおり可決した。

リチウムイオン電池等の処分について

本年4月1日から環境衛生課の窓口にて無料で回収を開始する



堤 弘行

ケル水素電池、モバイルバッテリーの充電式電池で、費用は無料である。回収方法は、市環境衛生課の窓口にて直接持参していただく。

電子投票の実施について

問 近年、スマートフォンやモバイルバッテリー、コードレス家電、電気自動車、電動工具などの普及により、リチウムイオン電池を使用した製品が急速に増加している。それに伴い、使用済み電池の不適切な廃棄による火災事故が全国的に発生し、ゴミ収集車やゴミ処理施設での発火事故は、リチウムイオン電池の混入が大きな原因とされている。本市の今後の対応はどのようなのか。

答 本年4月1日から回収を開始する。

問 リチウムイオン電池の回収する種類と費用は。また、回収方法はどのようなのか。

答 回収する種類は、リチウムイオン電池、ニカド電池、ニッ

問 デジタル技術の進展により、行政手続や各種サービスのオンライン化が進む中、国においてもデジタル化を推進している。選挙においても電子投票の活用が議論されている。電子投票は、タブレット端末から候補者を選んで投票する仕組みで、疑問票の解消や開票作業の迅速化、人的ミスの軽減、無効票の減少、選挙人の投票時の負担軽減による将来的な投票率向上も期待されるが、本市の見解は。

答 国政選挙では実施できないなどの課題があるので、実施の予定はない。

問 国政選挙で実施できるとなった場合は。

答 財源の確保も含めて検討する。

修学旅行費の無償化について

現時点では考えていない



橋本 守

学びに活かせる気付きにつながった。物価高騰の中、教育の質とコストのバランスをどのように保つかが課題である。

鳴門市が修学旅行費の保護者負担ゼロとの報道があった。本市においても無償化に取り組むべきと考えるがどうか。

問 修学旅行の目的について。歴史学習や平和学習などの学びを深め、仲間との絆を深めることによる学校生活の豊かな思い出づくりのほか、公衆道徳や決まりを守る態度・協力しあう精神を養うこと。

答 歴史学習や平和学習などの学びを深め、仲間との絆を深めることによる学校生活の豊かな思い出づくりのほか、公衆道徳や決まりを守る態度・協力しあう精神を養うこと。

問 児童生徒の参加状況は。

答 ほぼ全ての児童生徒が参加している。

問 保護者の費用負担の考え方について。

答 保護者負担を原則としており、経済的理由で負担が困難な世帯は、就学援助制度により全額を支援している。

問 修学旅行の成果と今後の課題について。

答 様々な実体験を通して、児童生徒が大きく成長し、生活や

問 マラソンは健康志向の高まりもあって、アマチュアランナーやファミリー層にも気軽に体験できるスポーツである。また、大会を開催することで経済効果や地域活性化にもつながる。そこで「てびくるマラソン」を開催しては。

答 様々な課題があることから具体的な検討に至っていない。地域活性化やスポーツ振興の取組の一つとして参考にしたい。また、関係機関も含めて検討する。

問 マラソンは健康志向の高まりもあって、アマチュアランナーやファミリー層にも気軽に体験できるスポーツである。また、大会を開催することで経済効果や地域活性化にもつながる。そこで「てびくるマラソン」を開催しては。

問 マラソンは健康志向の高まりもあって、アマチュアランナーやファミリー層にも気軽に体験できるスポーツである。また、大会を開催することで経済効果や地域活性化にもつながる。そこで「てびくるマラソン」を開催しては。

答 様々な課題があることから具体的な検討に至っていない。地域活性化やスポーツ振興の取組の一つとして参考にしたい。また、関係機関も含めて検討する。

物販拠点整備についての調査等は

地域マネジメント法人に委託し基礎調査・検討を進めていく



大田 稔子

問 本市の、「稼ぐまちづくり」に繋げるため、物販拠点を含む施設整備については、今後の調査・検討方法・展開は。

答 地域マネジメント法人に業務を委託し物販拠点の整備に向け、最適な立地条件や事業モデルの基礎調査を進める。また、観光動線や商流・物流の状況、消費動線分析等を総合的に踏まえた事業モデルを構築していく。物販拠点の必要性やエリアについても検討していく。

問 立地条件により事業の成否が大きく左右されるのでは。

答 高速道路・インターチェンジや主要幹線道路沿いなど交通結節点は重要な要素の一つであると考えている。

問 調査後、物販拠点整備のスケジュールは。

答 事業モデル、候補エリアなどの方向性を整理し、具体的な事業手法や、整備主体、施設規模、事業収支を検討し、事業化の可否を判断していく。

ケジュールは。

問 過去に本市で実施した防災養成講座を改めて実施しては。

答 現在、市内の防災士の人数は約170人で、活躍されている。令和8年度中に検討し、講座を開催する場合は令和9年度に開催したい。

問 過去に本市で実施した防災養成講座を改めて実施しては。

答 現在、市内の防災士の人数は約170人で、活躍されている。令和8年度中に検討し、講座を開催する場合は令和9年度に開催したい。

補聴器購入支援について

問 香川県は、加齢性難聴者への補聴器購入支援として上限3万円の補助金を予算計上している。本市も県の事業に上乗せして補助支援を推進しては。

答 上乗せは考えていないが本市も県の当該事業に参画し、令和8年度に市民に普及啓発の場を設け、課題を抽出し、令和9年度、支援制度の導入に向けて検討していく。

移住定住促進につながる空き家対策について

空き家リフォーム事業補助金交付制度を活用



小松 千樹

問 家財道具等の処分費用への補助金の創設について問う。

答 現在の空き家に関する補助制度を維持しつつ、今後、調査研究していく。

問 観光資源の稼ぐ力と広域連携の推進について

答 本市は引田のまち並み、しるとり動物園や手袋産業など、すばらしい資源があるが、現在は短時間での観光が中心で、滞在時間や客単価の低さが課題である。これらの観光資源の稼ぐ力を強化する具休策について見解を伺う。手袋産業や和三盆などの地場産業の体験型の観光メニューを強化しては。

問 本市は引田のまち並み、しるとり動物園や手袋産業など、すばらしい資源があるが、現在は短時間での観光が中心で、滞在時間や客単価の低さが課題である。これらの観光資源の稼ぐ力を強化する具休策について見解を伺う。手袋産業や和三盆などの地場産業の体験型の観光メニューを強化しては。



の造成や誘客のための情報発信を進めるなど地場産業の体験型メニューの強化に取り組む。

問 大塚国際美術館や四国霊場を訪れる観光客を本市へ誘客するためにも、本市の観光資源を結び付けた広域的な周遊ルートの開発をしては。

答 地域活性化起業者制度、東讃エリア観光振興連携推進協議会及びASAトライアングル交流圏推進協議会の取組を活用しながら、バスツアーによる周遊ルートの開発など、具体的方策について検討していく。

東かがわ市の人口減少問題について

人口減少に適応したまちづくりに取り組み



東本 政行

問 人口減少問題にどう対応するかは、市にとっても直面する重要な課題である。問題なのは、経済的・社会的事情などで、将来の人生を自由に選択できないことである。対応の根本は、一人一人の人權と個性が尊重され、本場に任みよい地域にしていくな断の努力を積み重ねることである。市長の人口減少に対する認識はどうか。危機感はあるか。

答 本市が直面する重要課題であると認識している。人口減少に適応したまちづくりに取り組む。

問 中学校の給食費無償化について

問 県内の中学校給食費の無償化実施自治体は3市、4町である。本市も子育て支援のために給食費の無償化をしてはどうか。

答 本市は考えていないが、国や県に働きかけていく。

問 旧白鳥温泉は2027年夏、復活する予定であり、付近の桜は東讃地域有数の花見名所である。高齢者の市民から「花見をしやすくするためにテーブル・イスを」との声を聞いた。広場にシートを敷き下に座っての花見は、特に高齢者にとっては負担となる。設置されるまで、テーブル・イスの貸出はできないか。

答 花見が見頃の時期には、市観光協会がオープンカフェを計画し、その間のみテーブルとイスを設置する予定である。新たな常設は考えていない。



桜満開(4/2撮影)

給食費の無償化について

補助基準額を超えた部分は 今までどおり市が負担する



工藤 潔香

問 国は令和8年度から、学校給食の負担軽減を図るため、公立小学校の給食無償化を実施する。そこで、本市の給食費の保護者負担について具体的にどのようなになるのか伺う。

答 国の給食費無償化については、公立小学校の児童が対象となっており、所得に関わらず児童1人当たり月額5,200円が補助基準額として全国一律に支援される。本市は、平成26年度に給食費の見直しを行って以来、給食費の引上げを行わず、不足分については市費で負担してきた。給食材料費は年々高騰しており、実質の給食材料費に相当する額と本市の給食費は大きく乖離しているため、令和8年度からの給食費は、給食材料費に相当する額に引き上げることをとした。小学校においては、補助基準額を超えた部分を市が負担することで、負担額を無償とし、こども園及び中学校においては負担額を据え置く。

問 ①財政負担が増えることで、食材費や調理費が削減され、給食の質の低下を招く可能性は。②本市における食育に関する取組に影響や変化は。③安定した財源確保が課題と考えるが。

答 ①給食の質が低下することはないよう、安全安心でおいしい給食の提供に努める。②無償化は、決してただになるということだけでなく、多くの方々の支援や公費負担によって成り立っている。給食を通じて、その背景を子どもたちに伝え、感謝の心を育む食育に努める。③国は、学校給食費調査の全国平均に、近年の物価動向を加味し、基準額を設定している。今後は、毎年調査を実施し、見直しをされることと聞いている。

救急搬送体制における市の対応について

引き続き、国、県に要望活動を行う



久米 潤子

問 救急搬送時間が長時間となる要因は。分析はしているのか。

答 2月までの救急出場件数は1,582件、医療機関への搬送は1,411件。大川広域消防管外の医療機関への搬送割合が60%以上と高く推移している。また、搬送者の高齢化、単身化により、医療に関する情報収集にも時間を要している。

問 適切な救急要請や搬送の時間短縮に向け、「#7119」（救急車を呼ぶか迷った際の電話番号）、「マイナ救急」（保険証機能付きマイナンバーカードによる医療情報収集）を周知。マイナ救急が使えない人のために「東かがわ安心キット」（医療情報を入れた容器を冷蔵庫に保管）の3点をセットで周知す

べきでは。

答 周知啓発に取り組む。

問 市内に県立病院はあるが本市の医療救急体制は極めて厳しい状況である。要望活動だけでなく、本市も県と医療従事者の確保に取り組むべきでは。

答 引き続き国、県への要望、地域医療機関等との連携を行う。

問 公共施設における合理的配慮

答 本市の公共施設において誰もが安全・快適に利用できる環境整備（合理的配慮）の推進を。市開催イベントに優先エリアを設置するなど合理的配慮の視点を全庁的に進めていく。

問 参加型シティブロモーション

答 公共施設へ「てぶくろマ」を活用した身長パネル等を設置するなど、親子が楽しみながら撮影、SNS発信を行える市民参加型の魅力発信の考えを市長、教育長に伺う。

答 （市長）効果的な取組と考える。（教育長）教育関係施設でも活用する。

市有地等の刈草処理について

堆肥化は現時点では考えていない



田中 貞男

問 市有地等の刈草の処理はどのように行っているのか。

答 大内クリーンセンターで集積した後、香川東部溶融クリーンセンターへ搬入している。

問 処理される刈草の量は。また、その処理費用は。

答 家庭ごみ等を含む可燃ごみとして総量で計量し、刈草のみの処理量は把握していない。処理費用は、全体の量で負担金を算出しているため、刈草のみの算出は困難である。

問 他自治体を参考に、本市も刈草の堆肥化に取り組んでは。

答 周辺環境に影響が発生しないような運営体制の構築や設備投資等の課題があるため、現時点では考えていない。

問 都市計画マスタープランについて

答 本計画の素案にあるシビックコアの実現のために、空き家対策や生活道路・狭あい道路等の整備に計画的に取り組む必要があると考えるが、今後の方向性について。

答 シビックコアの実現のためそれぞれの分野で考え、その中で課題を見つけ、具体的な取組を実施していく。

問 本計画の実現に向けた条例や規則を制定する考えは。

答 必要と判断したときは、条例や規則は検討していく。

問 小中学校の標準服を市内企業で

答 手袋縫製技術を活用して、市内小中学校の標準服を作る企業があればと考える。市内事業者に設備投資等の支援をするなど取組をしては。

答 新規の事業化も困難であると聞く。市内事業者の様々な技術をいかせる分野について、関係機関と対話を進める。

空き家を滞在拠点や作業拠点として活用できないか

調査研究を進めていく



山口 大輔

問 地域と外部人材が協働して取り組む活動に対して、シテイプロモーションを兼ねた支援制度を創設する考えはないか。

答 本市に興味を持ってもらえる方の増加が見込まれるため、合わせて調査研究していく。



ただいま 手袋のまち

問 子どもの夢実現事業の支援を企業等と連携し、子どもの夢を地域全体で支える仕組みを構築する考えはあるか。

答 民間企業のコンサルティングも受けながら事業を進めてい

る。

問 具体的にどのような企業が関わっているのか。

答 吉本興業株式会社と市内業者のティーズラボの2社にお願いしている。

介護サービス特例対応の実現を

問 令和9年度より中山間・人口減少地域を対象とした介護サービスへの弾力運用等が検討されている。ICT活用の現状と今後の支援策はあるか。

答 厚生労働省ではケアプランデータ連携システムの導入が推進されている。地域包括支援センターでも準備が整い次第、運用を開始したい。

問 整い次第とあるがいつか。求が可能になるよう調整を図っていききたい。

問 人員配置基準の弾力化や、新たな報酬体系導入の検討は。

答 利用できる制度については、具体的な情報を把握し検討していきたい。

デジタル推進事業について

対象者を恣意的に制限するものではない



大藪 雅史

問 市民へのサービスの向上や行政内の仕事の合理化のためにデジタル化を進めるのは今の時代当然のことと考えるが、市民によってはデジタル化を必要としない生活を送っている方も多しと聞く。どこまでデジタル化するか、どこまでアナログで行うかは個人の自由であり、スマートフォンを持たない人、またはそれをキャッシュレス決済に使わない人にとって不利益にならないような政策はすべきではない。東かがわPayでキャッシュレス決済をしている人のみに最大5割というようなプレミアムを付けそれ以外の人には何も無いというのはおかしくないか、同等に紙ベースのものもできないか。ボランティアポイントにつ

いても、他の自治体においては補完策として紙のカードを発行しているところもあるが検討しないのか。

答 デジタル以外の方式で商品券を発行するには、紙でのプレミアム付商品券や磁気カードなどの発行が想定されるがこのようなアナログ方式では事務負担の増加やシステムを複数持つことによる費用負担の増大が考えられる。費用対効果等を総合的に勘案すると、デジタルによる方式がより効果的かつ効率的である。また、デジタル化を推進することに併せ、プレミアムポイント等の施策に関してはデジタルを望まない方への不利益ではなく東かがわPayを使用する方のメリットであり、対象者を恣意的に制限するものではない。また、ボランティアポイント等の紙のカードの発行に関しても、アナログとの併用によるトータルコストの増加を避けるため、実施の予定はない。

耐震化率向上に向けた取組について

広く周知を行い、
まずは耐震診断を推進していく



田中 久司

問 県の「耐震重点エリア」に本市は含まれるか。また、本市の戸別訪問状況はどうか。

答 市内2か所のエリアが含まれており、市職員が200件戸別訪問を実施した。令和8年度以降も県と連携し継続していく。
問 「耐震改修促進計画」における住宅耐震化率の目標達成見通しと算定の根拠は。

答 現在、計画の改訂作業中であり、算定後に公表する。算定は、新耐震住宅、旧耐震で耐震性のある住宅、改修済み住宅の合計を総数で割ったものとなる。
問 耐震化未対応の市有建築物4件の今後の対応は。

答 誉水公民館は、解体を含め、市教育振興審議会へ諮問中。令和8年度中に答申予定であり、

令和9年度以降に対応する。小海生活改善センターは、耐震性確認後に地元と協議のうえ検討する。西村集会所は、公共施設個別施設計画に沿って、廃止の方針。旧平和保育所は利活用を前提に耐震性確認し対策を実施する。

問 集会所の耐震改修工事は、補助対象となるか。

答 集会所整備事業補助金が適用され、耐震工事も対象となる。

問 現計画の課題は何か。

答 所有者の危機認識不足と費用負担が課題だが、診断約60件、改修約40件と少しずつ進捗している。

問 耐震基準を満たさず、自治体活動をしている集会所には、耐震診断の必要性の丁寧な説明を行い、実効性のある取組を進めていくべきと考えるが。

答 提案を踏まえ、広く周知啓発を行い、まずは耐震性を確認し、診断結果に応じて安全確保を推進していく方針である。

東かがわPAYの若年層に対する利用促進について

若年層のニーズに応じた施策を検討し
利用率を向上させていく



淀 紀清

問 若年層に対する東かがわPAYの利用が伸び悩んでいる要因は。またチャージ方法の多様化やアップデートの予定は。

答 市外量販店やインターネット通販の利用が多いため、東かがわPAYの利用が少ないと捉える。また、チャージ方法は現金チャージ方式のみの予定。チャージ店舗を拡充し、利便性の向上に努める。

若年層の利用促進には、情報発信の強化、特典の充実、地域イベントでの体験提供、利用者の声を反映させる仕組みの構築が重要であると考えます。

問 現在のチャージ可能店舗は5か所。どの程度増やすのか。
答 旧町単位で数店舗ずつ増やしたい。

多様な事情や不安に寄り添う温浴施設の在り方について

問 市内公共温浴施設において湯あみ着等の着用を導入する考えはあるか。また、導入する場合、周知を行う考えはあるか。

答 市内公共温浴施設においても配慮し、次期指定管理者においても同様に配慮する。湯あみ着については、厚生労働省の通知を基に市からも入浴者へ配慮いただくように周知していく。

問 東かがわ市温水プールの温浴ゾーンでは湯あみ着の着用は認められているか。
答 認められていない。



外国人住民・外国人労働者の受入れに関わる現状と課題について
香川県国際交流連絡協議会や東かがわ国際フォーラム
において情報共有を行っている



宮脇美智子

問 法務省と国立社会保障人口問題研究所の統計を見ると、外国籍の方の人口は昨年末に376万8,977人と過去最多を更新し、近年は年間30万人以上流入しているという調査結果が出ている。このペースで増え続ければ、2040年代に1,000万人を突破し、10人に1人が外国人になる推計も出ている。技能実習は2027年からは育成就労に制度が変わる。これらは一定の条件を満たせば永住権の取得と家族も一緒に永住できる制度も含まれる。無計画に受け入れるのではなく責任ある形で受入れを検討することが重要と考える。

①本市の外国籍住民の人数と割合の推移②不法滞在や不法就労の状況について③生活指導、日本語教育等、行政コストの増加をどのように捉えているか。④外国籍住民による土地、不動産取得状況について国や関係機関と情報を共有する仕組みはあるか。⑤経営、管理ビザを取得している外国籍住民の人数及び事業者の事業継続状況を把握しているか。⑥一部の国では、国家情報法や国防動員法が存在するが安全保障上の影響についてどのように認識しているか。

答 ①令和7年は375人。令和3年と比較すると、人口に占める割合は約1%から1.4%に増加している。在留資格別では、技能実習で58人、特定技能で52人、介護が20人増加している。②市では把握していない。③行政コストは増加していない。④農地以外は把握できない。情報を共有する仕組みはないが国の動向を注視していく。⑤市としては把握していない。⑥答弁を控えさせていただく。

各種計画の精査、検証等について
完成前の各段階に報告を受けて、
計画全体の精査、検証等を行っている



安倍 正典

問 市の財政力について、どのように捉えているのか。また、それを踏まえてどのように行政運営を行っているのか。

答 安定した自主財源の確保が喫緊の課題であり、未来につながる持続可能な行財政運営の維持を念頭に、毎年度の予算編成に取り組んでいる。国の交付税措置のある有利な起債の活用のほか、既存事業の縮小・廃止、費用対効果の検証など、あらゆる手段で財源の確保と将来負担の抑制を意識した行政運営に取り組んでいる。

問 経費を抑えつつ実効性のある事業実施が望ましいと考える。費用対効果に配慮して事業を行っているのか。

において、継続事業では、各課・各部で客観的な評価を行い、必要性や効果を検証し、事業の洗い直しと経費の見直しを行うこと、新規事業では、緊急性や費用対効果の検証はもとより、将来の財政負担を考慮し、スクラップ・アンド・ビルドの観点も含めて実施することとしており、毎年度の予算査定において、実施の是非について判断している。

問 市の各種計画の策定にあたり、完成までに市長は精査、検証等をどのようにしているのか。

答 各種計画を策定する場合、関連部署にて現状分析や課題を議論するとともに、外部有識者や市民代表を交えた策定委員会において、素案を策定している。市長として、策定前、中間報告、計画案が完成する直前の各段階に報告を受け、計画全体を確認し精査、検証等を行っている。

答 毎年度の当初予算編成方針

公用車への市名と広告の掲載について

職員の安全運転意識の醸成や 自主財源確保も期待でき前向きに取り組む



渡邊 堅次

円程計画している。

問 笠屋邸改修工事の入札や施工監理の方法は。

答 本年度と同じ事業者に随意契約する。施工監理も同業務で建築士が行う。

問 運営費及び委託先は。

答 光熱水費、保険料、機器及び土地の借上料等の維持管理費として、513万8千円、作品受付の業務委託料として572万5千円を計上し、夏会期と同じ業者へ委託する。

問 今期の瀬戸芸夏会期における本市の経済効果は。

答 市では算定していない。

問 次回の本市における瀬戸芸の作品内容や期間は。

答 作品内容を含め何も決定していない。

問 作品を収める施設は市が準備し、会期中の売上は県の歳入になり、瀬戸芸期間の維持運営費等は市の負担となるが、そのような運営方法で良いのか。

答 良いと考えている。

問 笠屋邸改修工事等に約5,000万円をすでに予算執行しているが、令和8、9年度の笠屋邸改修工事計画の内訳は。

答 8年度は屋根の改修や耐震補強などに5,000万円程、9年度以降は空調や照明、音響機材の整備などに2,000万



総務建設経済常任委員会

○閉会中の委員会

調査実施日 令和8年2月12日

企業立地促進補助金について

令和4年1月に要綱改正を行っており、改正前は、指定件数15件、新規雇用53人、補助金額2億1,690万9千円だったものが、改正後は、指定件数78件、新規雇用177人、補助金額14億6,678万2千円となっており、指定件数で5・2倍、新規雇用数で3・4倍、補助金額で6・8倍の増加となった。令和7年4月施行の要綱改正では、事業者毎に年度での指上限額を設け、1億円未満の設備投資は別制度とし、予算枠の範囲内で交付する内容としたとの説明を受け、質疑を行った。

問 本制度の財源は。

答 過疎対策事業債の一部と一般財源である。

問 本制度を市外にどのようにPRしているのか。

答 県企業立地推進課と連携して県内に誘致する企業にPRをしている。

問 雇用の実態をどのように調べているのか。

答 雇用名簿を見せてもらい賃金台帳などで確認をしている。

問 補助金を交付した企業の雇用の追跡調査をしているのか。

答 追跡調査は行っていないが、令和8年度は効果や今後の投資状況の聴き取り調査を行う。

稼ぐまちづくりに向けた組織整備について

観光を一つの軸とした「稼ぐまちづくり」を推進し、観光による収益が地域内で循環する仕組みを強化し、地域全体をマネジメントする組織を地域内につくりあげることが不可欠である。官民連携の推進により知見やノウハウを公共的な器に継承し、これを基盤に「稼ぐまちづくり」を進めるとの説明を受け、質疑を行った。

問 「稼ぐまちづくり」とは、誰が稼げるかと想定しているのか。

答 地域内の事業者の方々に稼いでもらうように想定している。

議会報告会を開催しました

日時 令和8年2月23日（月・祝） 13時～14時30分

会場	つばさ交流センター 多目的室	東かがわ市交流プラザ 第1・2市民会議室	ひとの駅さんぼんまつ ユーティリティスペース
参加 人数	9人	14人	10人

第1部の議会報告では、総務建設経済常任委員会、民生文教常任委員会、予算審査特別委員会から、令和7年中の審議・調査内容等について報告しました。

第2部の意見交換では、少人数のグループに分かれて、議員と参加者の皆さんで意見交換を行いました。

■ 意見交換の主な内容 ■

市当局に関すること

- ・白鳥温泉について
- ・災害時における物資について
- ・工場誘致の計画について
- ・若者の働く場所づくり、帰ってくる場所づくりについて
- ・子育て、高齢者施策について
- ・市役所の窓口対応について
- ・物価高騰対策事業について
- ・東かがわPayについて
- ・移住定住促進について
- ・耕作放棄地について
- ・市の予算について
- ・地域活動への支援について
- ・道路整備、下水道整備について
- ・教育委員会の会議録について
- ・市公式アプリについて
- ・避難所になる体育館の設備について
- ・人口減少対策、まちの活性化について
- ・高齢者の移手段について
- ・空き家対策について
- ・地域公共交通について
- ・白鳥温泉周辺の桜の保全やPRについて
- ・今後の地域医療体制について
- ・市温水プールについて
- ・長く住んでいる市民に対する支援について



議会に関すること

- ・議員活動について
- ・市議会への問合せ、会議録について
- ・議会報告会の開催形式、班編成について
- ・市議会に関するハラスメント問題について
- ・議員の県外視察について

その他に関すること

- ・憲法改正について
- ・船舶の安全について

大勢の方にご参加いただき本当にありがとうございました。これからも地域の皆様のご意見を受けながら議会での取組を行ってまいります。

なお、報告会当日にお答えできなかったご質問や、市当局(執行部)へのご質問やご意見等については、市議会ホームページに掲載しています。

■ 開催をPR ■

2月12日に市内スーパーマーケットの一角をお借りして、議会広報聴特別委員会の委員を中心に議会だよりを配布し、議会報告会開催の周知活動を行いました。



令和8年東かがわ市議会 第1回(1月)臨時会 議員の賛否表

議案名	議決月日	議決結果	賛成	反対	議員名														
					小松千樹	堤弘行	淀紀清	安倍正典	久米潤子	田中久司	工藤潔香	宮脇美智子	山口大輔	大田稔子	田中貞男	橋本守	渡邊堅次	東本政行	大藪雅史
承認第1号	1/28	承認	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第1号	1/28	可決	14	1	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	

令和8年東かがわ市議会 第2回(3月)定例会 議員の賛否表

議案名	議決月日	議決結果	賛成	反対	議員名													
					小松千樹	堤弘行	淀紀清	安倍正典	久米潤子	田中久司	工藤潔香	宮脇美智子	山口大輔	大田稔子	田中貞男	橋本守	渡邊堅次	東本政行
議案第1号	3/2	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	3/2	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	3/2	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	3/2	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号	3/2	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	3/23	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	3/2	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	3/2	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号	3/2	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	3/2	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	3/23	可決	11	4	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	●	●
議案第12号	3/23	可決	14	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号	3/23	可決	14	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	3/23	可決	14	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第15号	3/23	可決	14	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第16号	3/2	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号	3/2	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第18号	3/2	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第19号	3/2	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第20号	3/2	同意	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問第1号	3/2	同意	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第1号	3/23	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

・「○」は賛成、「●」は反対した議員です。
 ・議案第20号 東かがわ市監査委員の選任について=久保 勝彦 氏
 ・諮問第1号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて=鍋井 恵美 氏

詳しくはインターネットで議会中継を録画配信中!!

一般質問全項目

堤 弘行

- ・リチウムイオン電池等の処分について
- ・電子投票の実施について

橋本 守

- ・修学旅行費の無償化について
- ・「てぶくろマラソン」の開催について

大田 稔子

- ・地域防災力について
- ・補聴器購入支援について
- ・稼ぐまちづくりについて

小松 千樹

- ・移住定住促進につながる空き家対策について
- ・観光資源の稼ぐ力と広域連携の推進について

東本 政行

- ・市長による市政懇談会の開催について
- ・旧白鳥温泉での花見をしやすいようにするために
- ・人口減少社会について
- ・中学校の給食費無償化について
- ・「非核平和都市宣言」に関係して

工藤 潔香

- ・給食費の無償化について

久米 潤子

- ・救急搬送体制における市の対応について
- ・公共施設における合理的配慮について
- ・参加型シティプロモーションについて

田中 貞男

- ・市有地等の刈草処理について
- ・都市計画マスタープランについて
- ・原材料支給補助金について
- ・小中学校の標準服を市内の企業で

山口 大輔

- ・子どもの夢実現事業の実態と企業との連携提案について
- ・中山間・人口減少地域における介護サービス特例対応の実現について
- ・滞在人口の増加につながる空き家利活用を含む事業の実現について

大藪 雅史

- ・デジタル化の推進について
- ・「稼ぐまちづくり」について

田中 久司

- ・耐震化率向上に向けた取組について

淀 紀清

- ・東かがわPayの若年層に対する利用促進について
- ・移住者支援と既存住民への支援助とのバランスについて
- ・多様な事情や不安に寄り添う温浴施設の在り方について

宮脇美智子

- ・外国籍住民・外国人労働者の受入れに関わる現状と課題について

安倍 正典

- ・行政運営全般について
- ・「稼ぐまちづくり」について
- ・自治会活動助成金について

渡邊 堅次

- ・次回の瀬戸内国際芸術祭に向けた取組について
- ・公用車への市名と広告の掲載について

※太字のものを今回紙面に掲載しています。

議会改革推進会議

ハラスメントを許さない議会づくりに邁進

議会改革推進会議は、令和7年11月19日に議長より「ハラスメントに関する改善策」について諮問を受けました。

この諮問は、過去の事案を真摯に受け止め、ハラスメントに関する仕組みを明文化することや、専門知識を有する第三者機関の助言を得られる体制の構築など、実効性のある方針案の作成を求める内容でした。

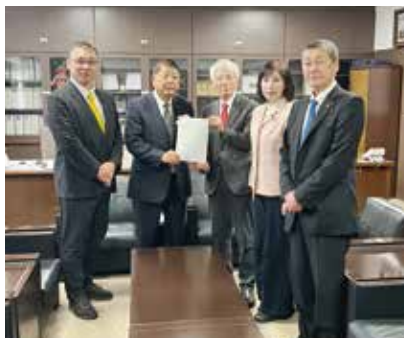


会派を超えてハラスメントに向き合う

これを受け、議会改革推進会議では計9回にわたり委員会を開催し、ハラスメントの定義や予防策にとどまらず、議員間の意識改革

や円滑なコミュニケーションの在り方など、再発防止に向けた多角的な議論を行いました。

これらの議論を踏まえ、3月23日に議長へ答申を行いました。その内容としては、「議員はハラスメント行為を行ってはならない」旨を明文化し、倫理遵守の義務を厳格化すること、また、ハラスメントがあった際の対応を定めた「ハラスメント防止等に関する指針」案を作成し、提案しました。



3月23日議長へ答申

議会改革推進会議は、今後も市民の皆様の負託に応えるべく、全議員が高い倫理観を持ち、信頼される議会を目指し活動してまいります。